

第78回定時総会議案

令和6年6月14日

公益社団法人 日本道路協会

第 78 回 定 時 総 会 次 第

1. 開 会
2. 会 長 挨 拶
3. 議 事

審議事項

- 第 1 号議案 令和 5 年度事業報告
- 第 2 号議案 令和 5 年度決算
- 第 3 号議案 理事及び監事の選任

報告事項

- 第 1 号報告 令和 6 年度事業計画書
- 第 2 号報告 令和 6 年度収支予算書
- 第 3 号報告 令和 6 年度資金調達及び設備投資の
見込み

4. 閉 会

第1号議案

令和5年度事業報告

令和5年度事業報告

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

1. 会 員

会員状況（令和6年3月31日現在）は、次のとおりである。

会員種別	既往数	入会数	退会数	計
正会員	4,426	362	418	4,370
特別会員	1,572	7	6	1,573
名誉会員	34	3	3	34
計	6,032	372	427	5,977

2. 会議の開催

(以下、敬称略)

1) 第77回定時総会

令和5年6月15日、東京都千代田区「全社協・灘尾ホール」で開催、議決権のある当協会の会員総数6,032名のうち出席会員数(委任状による者を含む。)3,651名が出席、「令和4年度事業報告」、「令和4年度決算」を承認し、「理事の選任」、「名誉会長の選任」を行い、各候補者全員が選任された。その後、「令和5年度事業計画書」、「令和5年度収支予算書」及び「令和5年度資金調達及び設備投資の見込み」について報告が行われた。

選任された理事は次のとおりである。

理 事

石川 雄一	伊藤 正秀	井上 剛志	江坂 行弘
大串 葉子	小幡 学	川畑 篤敬	國澤 典生
久保田 尚	黒川 修治	千葉 衛	徳山 日出男
中島 高志	中西 隆夫	中村 哲己	永田 順宏
野田 勝	羽藤 英二	松谷 春敏	吉田 光市

(計20名)

なお、任期中の理事及び監事は次のとおりである。

理 事

石 井 直 孝	石 原 康 弘	今 泉 保 彦	上 松 英 司
風 間 優	近 藤 清 久	柴 田 年 輝	高 橋 知 道
寺 山 徹	中 神 陽 一	中 島 一	長 尾 哲
西 田 義 則	原 口 耕 治	深 澤 淳 志	森 拓 也
森 昌 文	吉 川 芳 和		

(計 18 名)

監 事

平 井 尚	増 田 博 行
-------	---------

(計 2 名)

2) 理 事 会

(1) 第 222 回理事会を令和 5 年 5 月 22 日、東京都千代田区「日本道路協会会議室」で開催、理事 39 名のうち 28 名、及び監事 2 名が出席し、「令和 4 年度事業報告」、「令和 4 年度決算」、「理事の選任」、「名誉会長及び名誉会員の推薦」、「顧問の委嘱」、及び「第 77 回定時総会の招集の決定」について原案のとおり議決した。

顧 問

足 立 敏 之	荒 川 光 弘	飯 田 恭 敬	家 田 仁
池 田 豊 人	石 井 啓 一	石 井 正 弘	石 田 東 生
板 倉 英 則	市 川 一 朗	井 上 信 治	井 林 辰 憲
上 野 公 成	太 田 昭 宏	奥 田 楯 彦	奥 野 晴 彦
小 野 邦 久	河 崎 広 二	川 嶋 弘 尚	木 下 博 夫
杳 掛 哲 男	黒 川 弘	黒 田 憲 司	小 池 正 勝
古 賀 一 成	近 藤 茂 夫	榊 正 剛	佐々木 基
佐 藤 信 秋	柴 崎 亮 介	陣 内 孝 雄	竹 本 直 一
谷 脇 暁	西 脇 隆 俊	根 本 匠	根 本 敏 則
畑 浩 治	林 田 彪	原 田 保 夫	伴 襄
平 口 洋	古 川 禎 久	前 田 武 志	牧 野 徹
増 田 優 一	松 谷 蒼 一 郎	山 内 弘 隆	脇 雅 史
内山田 竹 志	村 井 嘉 浩	古 賀 誠	高 松 勝
岡 本 罔 衛	由 木 文 彦	種 村 均	小 室 俊 二
齊 藤 紀 彦	前 川 秀 和	根 岸 修 史	前 田 信 弘
中 野 健 二 郎	後 藤 政 郎		

(計 62 名)

名誉会員

河江芳久 菊川 滋 藤野陽三

(計3名)

(2) 第223回理事会を令和5年6月15日、東京都千代田区「全社協・灘尾ホール」で開催、理事38名のうち出席者25名、監事2名のうち2名が出席、「会長、副会長の選定」について審議し、会長に徳山日出男、副会長に深澤淳志を選定した。なお、選定された徳山日出男は、席上、会長の就任の承諾をした。「業務執行理事の選定」について審議し、業務執行理事（総務委員長）深澤淳志、業務執行理事（経理委員長）小幡学、業務執行理事（事業委員長）石井直孝、業務執行理事（政策委員長）吉田光市、業務執行理事（調査委員長）伊藤正秀、業務執行理事（組織委員長）石川雄一、業務執行理事（編集委員長）中神陽一、業務執行理事（出版委員長）高橋知道、業務執行理事（国際委員長）石原康弘、業務執行理事（広報委員長）野田勝、業務執行理事（技術交流委員長）森昌文、業務執行理事（事務局統括）國澤典生について原案のとおり議決した。

(3) 第224回理事会を令和5年11月15日、東京都千代田区「日本道路協会会議室」で開催、理事38名のうち出席者30名、監事2名のうち1名が出席、「会員の入会」、「新年交礼会の開催」について原案どおり議決した。

なお、理事会開催の後に高松諭（国土交通省道路局国道・技術課長）を講師に「道路懇話会」を開催した。

(4) 第225回理事会を令和6年3月28日、東京都千代田区「日本道路協会会議室」で開催、理事38名のうち出席者27名、監事2名のうち2名が出席、「令和6年度事業計画書及び収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込み」、「令和5年度会長奨励賞対象者（案）」、「会員の入会」、及び「日本道路協会電子図書利用サービス利用規約等の承認」について原案どおり議決した。

3. 名誉会員等の異動

下記の異動があった。

名誉会員 澤井 廣之（令和5年5月3日逝去）

名誉会員 鈴木 道雄（令和5年5月27日逝去）

名誉会員 佐藤 信彦（令和5年11月21日逝去）

顧問 沓掛 哲男（令和6年1月30日逝去）

4. 調査・研究事業

委員会名	開催回数		審議内容
	委員会	幹事会	
交通工学委員会	1		下記図書の作成・審議等
道路構造規格小委員会	1		「道路構造令の解説と運用」改訂方針検討
路面施設SWG			「自動運行補助施設（路面施設）基準・同解説」作成に向け必要な技術的知見等の整理
交通安全小委員会			
道路標識WG			1) 「道路標識設置基準・同解説」改訂方針検討
（道路標識構造SWG）			2) 「道路標識構造便覧」改訂方針検討
防護柵WG	1		「防護柵の設置基準・同解説／ボラードの設置便覧」改訂方針検討
道路照明WG	3	5	「道路照明施設設置基準・同解説」改訂検討
橋梁委員会	2	5	下記図書の作成・審議等
性能評価・診断小委員会	8	81	1) 「道路橋示方書・同解説」・各編の改訂素案作成
品質保証小委員会	3	11	2) 「道路橋示方書便覧集（和英）」（会員向けHP公表）原案作成
			3) 「道路橋床版防水便覧」改訂原案作成
			4) 「道路橋補修・補強事例集」原案作成
			「道路橋設計便覧」原案作成
			「道路橋耐風設計便覧」改訂原案作成
			「道路橋伸縮装置便覧」改訂原案作成
舗装委員会	3	4	下記図書の作成・審議、発刊等
総括小委員会	4	31	1) 舗装設計関係指針・便覧等の改訂方針の整理
			2) 「舗装の構造に関する技術基準・同解説」改訂原案作成
舗装マネジメント小委員会			舗装のライフサイクルコスト算定方法に係る課題整理
環境・再生利用小委員会	4	14	「舗装再生便覧」（改訂版）発刊
舗装性能評価小委員会	2	7	1) 「アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧」講習会開催
			2) 指針・便覧等の改訂に向けた課題整理
舗装設計施工小委員会	2	2	1) 「アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧」講習会開催【再掲】
			2) 舗装設計施工指針、便覧の改訂課題整理
道路土工委員会	3	11	下記図書の作成・審議、発刊等
（技術資料執筆WG）		1	1) 「道路土工の基礎知識と最新技術（令和5年度版）」（新刊）発刊
（維持管理WG）	3		2) 「道路土工構造物点検必携」（改訂）発刊
（性能規程化WG）	6		3) 「道路土工構造物技術基準・同解説」改訂素案検討
トンネル委員会		1	下記図書の作成・審議等
トンネル維持管理小委員会		4	「道路トンネル維持管理便覧」改訂検討課題整理
トンネル附属施設小委員会			「道路トンネル技術基準（換気編）・同解説」改訂素案作成
トンネル設計・施工小委員会	1	9	「道路トンネル技術基準（構造編）・同解説」改訂原案作成

委員会名	開催回数		審議内容
	委員会	幹事会	
道路震災対策委員会			下記図書の作成・審議等 1) 「道路震災対策便覧（震前対策編）」改訂課題整理 2) 道路構造物の災害事前対策事例調査
道路維持修繕委員会 （事例集運営WG） （電線共同溝維持管理WG）	1 1	2	下記図書の作成・審議等 「道路管理の新技术・好事例集（HP公表）」フォローアップ 「電線共同溝点検手引き（道路局発出）」を受け、不具合事例の収集・分析

5. 成果の提供・普及事業

1) 図書（39点・33,400部）

道路技術者の一層の利便に資するため、調査委員会等の成果を踏まえ、次のとおり新刊・改訂図書を発刊した。また、既刊図書の増刷を行った。

(1) 新刊（1点・2,100部）

「道路土工の基礎知識と最新技術（令和5年度版）」 2,100部

(2) 改訂（2点・3,200部）

「舗装再生便覧（令和6年版）」 2,100部

「道路土工構造物点検必携（令和5年度版）」 1,100部

(3) 増刷（36点・28,100部）

「道路橋示方書・同解説V耐震設計編（平成29年11月）」 2,000部

「車両用防護柵標準仕様・同解説改訂版」 500部

「道路土工構造技術基準・同解説」 1,000部

「道路の維持管理」 200部

「道路橋点検必携」 500部

「既設道路橋基礎の補強に関する参考資料」 100部

「アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧」 2,000部

「道路橋示方書講習会資料集」 1,000部

「道路の交通容量」 100部

「道路緑化技術基準・同解説」 300部

「透水性舗装ガイドブック2007」 200部

「舗装の環境負荷低減に関する算定ガイドブック」	300部
「舗装の構造に関する技術基準・同解説」	500部
「鋼道路橋防食便覧 改訂版」	2,000部
「落石対策便覧に関する参考資料」	200部
「道路照明施設設置基準・同解説」	500部
「道路防雪便覧」	100部
「鋼道路橋施工便覧 令和2年改訂版」	1,000部
「道路橋支承便覧 改訂版」	1,000部
「落石対策便覧（平成29年12月改訂版）」	1,000部
「路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針」	100部
「防護柵の設置基準・同解説／ボラードの設置便覧（令和3年3月）」	2,000部
「道路トンネル安全施工技術指針」	100部
「道路橋示方書・同解説Ⅴ耐震設計編に関する参考資料」	500部
「舗装施工便覧」	2,000部
「アスファルト舗装工事共通仕様書解説 改訂版」	200部
「立体横断施設技術基準・同解説」	300部
「杭基礎設計便覧 令和2年改訂版」	1,000部
「道路構造令の解説と運用（令和3年3月版）」	3,000部
「道路橋示方書・同解説Ⅰ共通編（平成29年11月）」	2,000部
「自転車道等の設計基準解説」	100部
「道路トンネル技術基準（構造編）・同解説」	200部
「コンクリート舗装ガイドブック2016」	500部
「舗装の維持修繕ガイドブック2013」	1,000部
「舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針」	500部
「自転車利用環境整備のためのキーポイント」	100部

(図書の販売状況)

(単位：部)

年 度	期首在庫	増 刷 等	販 売 等	期末在庫
令和4年度	43,886	23,200	36,994	30,092
令和5年度	30,092	33,400	34,144	29,348

2) 出版図書の電子化の取組

出版図書の電子化とEC販売及び閲覧システムの導入について検討を行い、電子書籍の購入システム「Shopify(ショッピングファイ)」と電子書籍リーダー「bookend(ブックエンド)」を連携させ、

かつ業界団体等へのアンケートも参考に利用者の利便に資するよう独自のカスタマイズを施した電子図書利用サービスを構築した。

このほか当該システムが広く知られるよう、第35回日本道路会議参加者や業界紙記者へのプレゼンテーションを積極的に行ったほか、具体的な使い方に関する説明会を各業界団体個別に実施した。

3) 月刊誌「道路」の発行

月刊誌「道路」は、道路に関する幅広い情報の提供を心がけ、会員ならびに読者のニーズに応えるべく道路技術や道路行政の最新動向を特集掲載した。情報誌として内容の充実を図り、令和5年4月号から令和6年3月号まで延べ97,200部を発行した。

4) 講習会、講演会等の開催

次のとおり出版図書に関する講習会、道路セミナー（政策編・技術編）、道路施策に関する説明会を開催した。開催に当たっては、月刊誌「道路」やメールマガジンの配信等により周知を図った。

また、参加手続きの利便性の向上等を図るため、参加費の支払いに、クレジットカード決済を導入した。

(1) 出版図書に関する講習会

次のとおり講習会を開催した。

① アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧講習会

『アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧』の発刊に伴い、本書籍の理解と適切な運用を図るため、次のとおり開催した。

東京会場開催：令和5年7月21日（参加者186名）

オンデマンド開催 視聴期間：令和5年8月1日～10月31日（参加者252名）

② 道路橋の設計・施工に関するWEB講習会

『道路橋示方書講習会資料集』の発刊に伴い、本書籍の理解と適切な運用を図るため、次のとおり開催した。

オンデマンド開催 視聴期間：令和5年11月1日～令和6年1月31日（参加者413名）

(2) 道路セミナー（政策編・技術編）

次のとおり道路セミナーをWEB開催した。

① 政策編

会員・非会員を対象に有料にて道路政策の最新の動向や目指すべき方向等を紹介した。

I. 世界道路のストック効果を考える

ライブ開催：令和5年8月23日（参加者38名）

オンデマンド開催：令和5年8月30日～9月30日（参加者101名）

演題 「道路の事業評価の課題と対応」

講師 一般財団法人計量計画研究所 理事兼研究本部長 毛利 雄一 氏

II. 新たな国土形成計画について

ライブ開催：令和5年10月25日（参加者17名）

オンデマンド開催：令和5年11月6日～12月31日（参加者106名）

演題 「新たな国土形成計画について」

講師 国土交通省 国土政策局 総合計画課 国土政策企画官 中山 央己 氏

III. WISENET2050

ライブ開催：令和6年2月19日（参加者50名）

オンデマンド開催：令和6年2月26日～3月26日（参加者149名）

演題 「WISENET2050」

講師 国土交通省 道路局 企画課 課長 沓掛 敏夫 氏

演題 「国土の転換」

講師 東京大学大学院工学系研究科 教授 羽藤 英二 氏

② 技術編

会員を対象に無料にて道路の技術基準を解説した。

I. 道路技術基準の基礎

ライブ開催：令和5年5月30日（参加者146名）

オンデマンド開催：令和5年6月5日～6月30日（参加者326名）

演題 「道路技術基準の基礎（総論）」

講師 国土交通省 道路局 企画課 課長補佐 大西 良平 氏

演題 「道路幾何構造技術基準の変遷」

講師 国土技術政策総合研究所 道路交通研究部道路研究室 主任研究官 河本 直志 氏

演題 「道路橋技術基準の変遷」

講師 国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部橋梁研究室 主任研究官 岡田 太賀雄 氏

演題 「道路トンネル技術基準の変遷」

講師 土木研究所 トンネルチーム上席研究員 日下 敦 氏

演題 「舗装技術基準の変遷」

講師 土木研究所 舗装チーム上席研究員 藪 雅行 氏

Ⅱ．道路土工構造物に関する基礎と現場実例から学ぶノウハウ

ライブ開催：令和5年9月27日（参加者165名）

オンデマンド開催：令和5年10月2日～10月31日（参加者383名）

演題 「道路土工構造物等の技術基準類の体系」

講師 国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部 道路基盤研究室長 渡邊 一弘 氏

演題 「道路土工構造物技術基準の基礎知識」

講師 国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部 道路基盤研究室長 渡邊 一弘 氏

演題 「道路土工構造物点検必携の概要と道路防災点検」

講師 土木研究所 地質地盤研究グループ 施工技術チーム 上席研究員 間瀬 利明 氏

演題 「近年の道路土工構造物等の被災事例と教訓」

講師 土木研究所 地質地盤研究グループ 施工技術チーム 上席研究員 間瀬 利明 氏

Ⅲ．舗装の基礎とこれからの舗装マネジメント

ライブ開催：令和5年12月13日（参加者141名）

オンデマンド開催：令和5年12月19日～令和6年1月19日（参加者354名）

演題 「舗装とは」

講師 土木研究所 舗装チーム上席研究員 藪 雅行 氏

演題 「舗装の基礎（設計・施工）」

講師 国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部 道路基盤研究室長 渡邊 一弘 氏

演題 「舗装の基礎（維持管理）」

講師 土木研究所 舗装チーム上席研究員 藪 雅行 氏

演題 「これからの舗装マネジメント」

講師 国土交通省 道路局 国道・技術課 道路メンテナンス企画室長 和田 賢哉 氏

(3) 道路施策に関する説明会

次のとおり説明会をWEB開催した。

① 道路分野における環境に関する取組の動向

オンデマンド開催：令和5年3月28日～4月28日（参加者514名）

演題 「道路分野における環境に関する取組の動向」

講師 国土交通省 道路局 環境安全・防災課 柴山課長補佐

② 道路土工構造物点検要領について

ライブ開催：令和5年4月26日（参加者375名）

オンデマンド開催：令和5年5月8日～6月8日（参加者670名）

演題 「道路土工構造物点検要領について」

講師 国土交通省 道路局 国道・技術課 技術企画室 久富課長補佐

- ③ レベル4自動運転の実現に向けたインフラ支援
ライブ開催：令和5年4月26日（参加者310名）
オンデマンド開催：令和5年5月30日～6月30日（参加者611名）
演題 「レベル4自動運転の実現に向けたインフラ支援」
講師 国土交通省 道路局 道路交通管理課 ITS推進室 田胡課長補佐
- ④ 道路防災対策に関する説明会
ライブ開催：令和5年6月22日（参加者190名）
オンデマンド開催：令和5年6月28日～7月28日（参加者480名）
演題 「道路防災対策に関する説明会」
講師 国土交通省 道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室 竹島企画専門官
- ⑤ 道路交通安全施策に関する説明会
ライブ開催：令和5年7月25日（参加者136名）
オンデマンド開催：令和5年8月1日～8月31日（参加者368名）
演題 「道路交通安全施策に関する説明会」
講師 国土交通省 道路局 環境安全・防災課 道路交通安全対策室 鈴木企画専門官
- ⑥ 首都直下地震を想定した道路啓開の実効性を高める取り組み
ライブ開催：令和5年8月31日（参加者106名）
オンデマンド開催：令和5年9月6日～10月6日（参加者262名）
演題 「首都直下地震を想定した道路啓開の実効性を高める取り組み」
講師 国土交通省 関東地方整備局 道路部 粕谷道路保全企画官
- ⑦ 令和6年度道路関係予算概算要求説明会
ライブ開催：令和5年9月14日（参加者257名）
オンデマンド開催：令和5年9月20日～10月20日（参加者480名）
講師 国土交通省 道路局 企画課 沓掛課長
- ⑧ 自転車施策に関する説明会
ライブ開催：令和5年10月19日（参加者226名）
オンデマンド開催：令和5年10月24日～11月24日（参加者433名）
演題 「自転車施策に関する説明会」
講師 国土交通省 道路局 参事官（自転車活用推進）付 種蔵自転車活用推進官

⑨ 道路メンテナンスに関する説明会

ライブ開催：令和5年11月28日（参加者346名）

オンデマンド開催：令和5年12月4日～令和6年1月4日（参加者612名）

演題 「道路メンテナンスの現状（2巡目の公表）」

講師 国土交通省 道路局 国道・技術課 竹田課長補佐

演題 「新技術導入とデジタル化・DXに向けた取り組み」

講師 国土交通省 道路局 国道・技術課 舟波企画専門官

⑩ 道路分野におけるカーボンニュートラルへの貢献

ライブ開催：令和6年1月18日（参加者242名）

オンデマンド開催：令和6年1月24日～2月24日（参加者560名）

演題 「道路分野におけるカーボンニュートラルへの貢献」

講師 国土交通省 道路局 環境安全・防災課 柴山課長補佐

⑪ 令和6年度道路関係予算説明会

ライブ開催：令和6年2月14日（参加者290名）

オンデマンド開催：令和6年2月20日～3月20日（参加者504名）

講師 国土交通省 道路局 企画課 沓掛課長

⑫ 無電柱化に関する説明会

ライブ開催：令和6年3月25日（参加者313名）

オンデマンド開催：令和6年4月1日～4月30日（参加者493名）※3月31日時点

演題 「無電柱化推進に向けた最近の状況」

講師 国土交通省 道路局 環境安全・防災課 山岡課長補佐

5) 第35回日本道路会議の開催

令和5年11月1日(水)、11月2日(木)の2日間、東京都千代田区都市センターホテルにおいて、第35回日本道路会議を現地とWEBの併用で開催し、約2,500名が参加した。

今回の道路会議は、「頻発する災害から国民を守り、次世代の多様な価値に応える道路～国土強靱化10年、DX、GX時代からその先へ～」をテーマに、最新事例や研究成果の共有、道路の将来展望への基調講演及びパネルディスカッション、一部の論文発表について集中討議セッションを行った。

初日は、日本道路協会会長による開会挨拶、実行委員長による会議開催経過報告に続き、国土交通省道路局長及び日本道路協会会長の総括基調講演が行われ、道路行政全体の現状及び将来像が紹介された。

午後からは、「道路からのカーボンニュートラルへの貢献」「次世代道路」「新たなモビリティを活用するためのインフラ側の貢献」の3つの基調講演・パネルディスカッションが行われ、道路交通の電力化に向けた対応方策や高規格道路の多様な役割や効果の共有、自動運転の実現に向けた道路の果たすべき役割等について議論された。

2日目は「海外市場の変化を踏まえた道路インフラの国際展開について」「防災・減災、国土強靱化の在り方」「道路計画論の再構築」の3つの基調講演・パネルディスカッションが行われ、有識者や行政、関連企業等を交えて幅広い議論が行われた。

また、2日間で口頭発表576編、ポスターセッション発表37編の論文発表が行われた。技術的課題の多様化を反映し、産・学・官それぞれの立場から、様々な視点に立った広範な内容の発表、活発な質疑応答、意見交換が実施された。毎回好評である集中討議セッションがすべての部門で行われ、先進的な事例や現場の取り組み等の発表、参加者を交えた議論や意見交換が行われた。

さらに、道路施策を実践している現場の経験・知見を共有することを目的とした「事例報告」では、181編もの有益な現場の取り組みが発表された。

6) 道路広報

- (1) 道路への理解と普及のため、国民参加型広報への協力として「道路ふれあい月間」等への協賛を行うなど、道路整備に対するニーズの把握と理解の普及に向けた広報啓発活動を実施した。
- (2) 道路関係資料等の保存・活用システムの構築に向け、今後必要なデータを適宜利用できる環境整備を実施した。
- (3) 最新の技術・情報提供を行うため、新たにホームページの構築を行った。

6. 国際協力事業

道路関連産業や道路技術の海外展開を支援する道路協会の機能強化および、協会会員への国際活動成果の還元を運営方針として、以下の事業を実施した。

1) PIARC (World Road Association : 世界道路協会) 関連事業

(1) 実行委員会・総会

令和5年4月および9月に開催された実行委員会に、PIARC 分科会長の平井節生氏ほか関係者が出席し、各国参加者と情報交換、意見交換をおこなった。

令和5年9月30日にチェコ・プラハにて開催された総会に、名誉会長の菊川氏ほか関係者が出席し、各国参加者と情報交換、意見交換を行った。本総会において菊川氏がPIARC 名誉副会長に選出された。

(2) 道路橋に関する国際ワークショップの開催

令和5年5月11日に神戸市ラッセホールにおいて、「道路橋に関する国際ワークショップ」を開催した。

(3) 第27回世界道路会議（PIARC プラハ大会）

令和5年10月2日から6日の間にチェコ共和国・プラハ市で開催された第27回世界道路会議への日本の参加を促すべく大会準備委員会を設置し、準備とりまとめを実施した。大会には国土交通省をはじめとし民間、大学等から300名余りが参加した。技術展示会においては、当協会がとりまとめ役となって官民38の企業・団体が共同で日本パビリオンを出展し、我が国の道路施策、道路技術を紹介した。

(4) 技術委員会

PIARC 技術委員会は4年毎のタームで活動を行っている。令和2年に開始したタームは令和5年12月をもって活動を終了した。本タームには道路および道路に関する25の技術委員会等が設置され、我が国からは17の委員会等に参画し道路技術に関する情報交換、共同研究等を行った。前述のプラハ大会では4年間の活動の集大成として多くの技術セッションが開催され、当協会からも委員を派遣した。

(5) 技術委員会活動の月刊誌「道路」掲載

国内におけるPIARC活動成果の共有および委員会活動の活性化を図るため、技術委員会活動報告を月刊誌「道路」へ継続的に掲載した。

(6) PIARC スペシャルプロジェクト「道路分野のAI」への協力

PIARC スペシャルプロジェクト「道路分野のAI」へ資金協力をを行い、プロジェクト監督チームにPIARC分科会委員を参加させた。

(7) テクニカルレポートの国内案内

技術委員会の成果物であるテクニカルレポートを道路協会会員ほか、国内関係者へ積極的に紹介した。

(8) 新タームにおける技術委員会

2024～2027年の新タームにおける技術委員会の体制が確定し、4つの戦略テーマに基づいて22の技術委員会等が設置された。我が国からは18の技術委員会等に委員を選出し、4年間の活動計画を検討するキックオフミーティングに委員を派遣した。

(9) PIARC 本部事務局への技術者派遣

PIARC 本部事務局の要請に基づき、西日本高速道路株式会社および東日本高速道路会社所属の技術者を各1名テクニカルアドバイザーとして派遣した。

2) IRF（International Road Federation：国際道路連盟）関連事業

(1) IRF 総会・理事会

令和5年11月14日に米国・フェニックスにて開催されたIRF総会・理事会に当協会を代表してIRF分科会長の神長耕二氏が出席し、各国参加者と情報交換、意見交換をおこなっ

た。

(2) IRF グローバル会議

令和5年11月14日から11月17日の間に米国・フェニックスにて開催されたIRF グローバル会議に神長氏ほか関係者が出席し、各国参加者と情報交換、意見交換をおこなった。

(3) 令和5年度奨学生の推薦

関係機関からの賛助を得て、令和5年度IRF奨学生1名の推薦を行った。

(4) 令和6年度IRF奨学生の決定

令和6年度IRF奨学生を募集し、選考の結果2名の推薦をおこなうことを決定した。

3) REAAA (Road Engineering Association of Asia and Australasia :

アジア・オーストラレイシア道路技術協会) 関連事業

(1) 評議員会

令和5年5月9日にシンガポールにて開催された第119回評議員会、同年8月24日にインドネシア・ラブアンバジョで開催された第120回評議員会に、当協会を代表してREAAA分科会長の橋場克司氏ほか関係者が出席し、各国の関係者と情報交換および意見交換を行った。

(2) REAAA 創立50周年記念道路会議

令和5年8月25日～27日の間にインドネシア・ラブアンバジョで開催されたREAAA創立50周年記念道路会議に、橋場氏ほか関係者が出席し、各国の関係者と情報交換および意見交換を行った。

(3) 技術委員会

技術委員会舗装小委員会の活動に国内関係者が参加し、調査、分析等を実施した。

(4) 若手技術者会議

若手技術者会議に国内関係者が参加し、情報交換、意見交換をおこなった。

4) 海外留学生研究援助

令和5年度海外留学生援助金の給付

「海外道路研究基金」による令和5年度援助金支給者募集し、選考の結果、1名に給付した。

5) 国際アスファルト舗装学会活動等

(1) コロナ禍のため、WEB会議による意見交換等を行った。

7. 表彰その他事業

1) 道路功労者の表彰

道路整備事業の推進ならびに道路愛護・美化保全等に尽力された団体および個人に対して、各都道府県・政令指定市、国土交通省各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、各高速道路会社、一般社団法人日本道路建設業協会、一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会および一般社団法人日本橋梁建設協会の推薦を得て、92団体ならびに個人55名の方々に対し、各推薦団体を通じ、8月10日「道の日」に合わせて表彰した。

2) 会長奨励賞の表彰

自らの創意工夫を加え、その後の業務遂行に多大な成果をあげた者を表彰し、道路技術の進展に寄与することを目的とし、3件を決定し、表彰することとした。

3) 公益事業協力

(1) 「道路技術勉強会」の開催

一般社団法人建設コンサルタント協会近畿支部との共催により「道路技術勉強会」を開催した。

① 道路の維持管理・老朽化対策に関する最近の話題 他

開催日時：令和5年5月10日（参加者 75名）

開催場所：大阪市

② 人にやさしい道づくり 他

開催日時：令和5年8月8日（参加者 79名）

開催場所：大阪市

③ 国土幹線道路部会の中間報告 他

開催日時：令和5年11月25日（参加者 80名）

開催場所：大阪市

④ 大規模地震災害に備えた道路の防災対策 他

開催日時：令和6年2月7日（参加者 71名）

開催場所：大阪市

(2) 内閣府等の主催により実施された2023年「春及び秋の全国交通安全運動」に協賛を行った。

8. 組織の強化

地方ブロック担当参与の協力を得て、地方自治体幹部との意見交換を関東ブロック（茨城県、栃木県）、東北ブロック（北海道・東北6県）、中国ブロック（中国5県2市、島根県内16市町村）で実施し、協会業務の最新情報を提供するとともに新規加入への働きかけを実施した。

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項」に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

第2号議案

令和5年度決算

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	151,427,877	163,223,322	△ 11,795,445
現金	704,370	640,008	64,362
普通預金(みずほ銀行)	4,505,082	8,825,210	△ 4,320,128
普通預金(三菱UFJ銀行)	61,477,479	73,292,702	△ 11,815,223
普通預金(三井住友銀行)	62,940,075	43,626,933	19,313,142
普通預金(三菱UFJ信託銀行)	243,667	242,529	1,138
振替貯金	21,557,204	36,595,940	△ 15,038,736
未収入金	27,614,518	40,060,095	△ 12,445,577
正会員未収入金	556,000	614,500	△ 58,500
特別会員未収入金	60,000	0	60,000
図書未収入金	25,391,850	35,790,563	△ 10,398,713
月刊誌未収入金	550,368	577,332	△ 26,964
月刊誌付属未収入金	836,000	891,000	△ 55,000
正員会費未収入金	186,000	0	186,000
消費税未収入金	34,300	2,186,700	△ 2,152,400
貯蔵品	89,209,157	91,041,557	△ 1,832,400
図書	39,372,891	41,818,577	△ 2,445,686
図書仕掛品	48,900,266	48,286,980	613,286
月刊誌	936,000	936,000	0
前払金	5,497,414	5,506,154	△ 8,740
流動資産合計	273,748,966	299,831,128	△ 26,082,162
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	37,798,998	33,375,924	4,423,074
公益事業準備積立資産	542,114,786	542,114,786	0
日本道路会議準備積立資産	30,000,000	45,000,000	△ 15,000,000
岩沢・菊池等基金資産	36,300,000	36,600,000	△ 300,000
国際アスファルト舗装会議準備引当資産	8,165,578	8,165,578	0
世界道路会議準備積立資産	0	30,000,000	△ 30,000,000
技術交流促進事業準備引当資産	32,000,000	40,000,000	△ 8,000,000
国際交流事業活動準備引当資産	24,000,000	36,000,000	△ 12,000,000
講習会等システム化事業準備引当資産	24,000,000	29,000,000	△ 5,000,000
特定資産合計	734,379,362	800,256,288	△ 65,876,926
(2) その他固定資産			
建物附属設備	2,374,115	2,640,110	△ 265,995
什器備品	3,608,469	5,179,621	△ 1,571,152
図書	200,630	200,630	0
電話加入権	1,127,672	1,127,672	0
ソフトウェア	64,157,024	25,241,910	38,915,114
その他固定資産合計	71,467,910	34,389,943	37,077,967
固定資産合計	805,847,272	834,646,231	△ 28,798,959
資産合計	1,079,596,238	1,134,477,359	△ 54,881,121
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	30,689,368	13,907,165	16,782,203
前受金			
会費前受金	27,000	22,000	5,000
預り金	735,107	703,312	31,795
流動負債合計	31,451,475	14,632,477	16,818,998
2. 固定負債			
退職給付引当金	37,798,998	33,375,924	4,423,074
固定負債合計	37,798,998	33,375,924	4,423,074
負債合計	69,250,473	48,008,401	21,242,072
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	36,300,000	36,600,000	△ 300,000
指定正味財産合計	36,300,000	36,600,000	△ 300,000
(うち特定資産への充当額)	(36,300,000)	(36,600,000)	(△300,000)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(974,045,765)	(1,049,868,958)	△ 75,823,193
(うち特定資産への充当額)	(660,280,364)	(730,280,364)	(△70,000,000)
正味財産合計	1,010,345,765	1,086,468,958	△ 76,123,193
負債及び正味財産合計	1,079,596,238	1,134,477,359	△ 54,881,121

正味財産増減計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	12,403	12,640	△ 237
特定資産受取利息	12,403	12,640	△ 237
受取会費	159,667,500	121,986,500	37,681,000
正会員受取会費	25,899,500	26,326,500	△ 427,000
特別会員受取会費	95,640,000	95,660,000	△ 20,000
日本道路会議正員会費	16,491,000	0	16,491,000
日本道路会議賛助員会費	21,637,000	0	21,637,000
事業収益	170,252,928	177,925,253	△ 7,672,325
講習会事業収益	6,344,000	1,455,000	4,889,000
日本道路会議事業収益	1,430,000	0	1,430,000
展示収入	1,430,000	0	1,430,000
広告料収益	0	0	0
成果公表事業収益	162,478,928	176,470,253	△ 13,991,325
図書収益	150,026,156	161,900,405	△ 11,874,249
月刊誌収益	2,403,172	2,705,248	△ 302,076
月刊誌付属収益	10,049,600	11,864,600	△ 1,815,000
受取補助金等	60,749,980	10,450,000	50,299,980
受取民間助成金	60,749,980	10,450,000	50,299,980
IRF収益	1,900,000	1,900,000	0
国際活動収益	57,849,980	7,050,000	50,799,980
PIARC活動収益	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
受取寄付金	300,000	0	300,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	300,000	0	300,000
雑収益	1,090,946	405,784	685,162
受取利息	2,060	2,224	△ 164
雑収益	1,088,886	403,560	685,326
経常収益計	392,073,757	310,780,177	81,293,580
(2) 経常費用			
事業費	425,547,944	334,432,970	91,114,974
役員報酬	11,463,792	11,463,792	0
給料手当	63,000,022	66,456,966	△ 3,456,944
臨時雇賃金	1,330,000	1,440,000	△ 110,000
退職給付費用	4,126,560	7,156,642	△ 3,030,082
福利厚生費	11,611,699	12,332,796	△ 721,097
会議費	8,791,316	5,106,540	3,684,776
旅費交通費	13,878,481	7,549,494	6,328,987
通信運搬費	13,955,872	13,394,234	561,638
減価償却費	15,062,234	11,310,267	3,751,967
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	10,060,589	9,485,429	575,160
修繕費	0	0	0
印刷製本費	60,057,837	47,233,979	12,823,858
光熱水料費	1,248,431	1,348,294	△ 99,863
賃借料	94,083,423	57,393,000	36,690,423

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸謝金	7,435,693	5,459,763	1,975,930
租税公課	2,316,182	4,591,974	△ 2,275,792
支払助成金	11,621,931	9,720,541	1,901,390
委託費	93,164,891	61,328,241	31,836,650
雑費	2,338,991	1,661,018	677,973
管理費	42,349,006	42,975,973	△ 626,967
役員報酬	2,759,280	2,759,280	0
給料手当	14,777,780	15,588,666	△ 810,886
退職給付費用	976,739	1,687,500	△ 710,761
福利厚生費	2,748,979	2,829,905	△ 80,926
会議費	2,058,895	1,329,700	729,195
旅費交通費	95,216	65,000	30,216
通信運搬費	2,018,329	2,381,563	△ 363,234
減価償却費	333,099	304,742	28,357
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,327,944	2,230,413	97,531
修繕費	0	0	0
印刷製本費	1,496,794	1,168,372	328,422
光熱水料費	196,556	201,482	△ 4,926
賃借料	8,575,968	8,575,968	0
諸謝金	3,055,537	3,055,537	0
租税公課	12,818	9,126	3,692
支払助成金	0	0	0
委託費	256,852	256,852	0
雑費	658,220	531,867	126,353
経常費用計	467,896,950	377,408,943	90,488,007
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 75,823,193	△ 66,628,766	△ 9,194,427
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 75,823,193	△ 66,628,766	△ 9,194,427
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 75,823,193	△ 66,628,766	△ 9,194,427
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 75,823,193	△ 66,628,766	△ 9,194,427
一般正味財産期首残高	1,049,868,958	1,116,497,724	△ 66,628,766
一般正味財産期末残高	974,045,765	1,049,868,958	△ 75,823,193
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 300,000	0	△ 300,000
当期指定正味財産増減額	△ 300,000	0	△ 300,000
指定正味財産期首残高	36,600,000	36,600,000	0
指定正味財産期末残高	36,300,000	36,600,000	△ 300,000
III 正味財産期末残高	1,010,345,765	1,086,468,958	△ 76,123,193

正味財産増減計算書 内訳表
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計(道路及び交通に関する知識の普及啓発)											法人会計	合計		
	調査・研究事業		成果提供・普及事業			国際協力事業		表彰等その他事業		共通	小計				
	調査・研究	図書	月刊誌「道路」	講習会	日本道路会議	道路広報	国際交流	道路功勞者表彰	公益事業協力						
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
特定資産運用益	0	0	0	0	449	0	0	0	0	11,954	0	0	0	12,403	12,403
特定資産受取利息					449					11,954				12,403	12,403
受取会費	0	0	0	0	38,128,000	0	0	0	0	60,769,750	0	0	0	98,897,750	159,667,500
正会員受取会費										12,949,750				12,949,750	25,899,500
特別会員受取会費										47,820,000				47,820,000	95,640,000
日本道路会議正員会費					16,491,000									16,491,000	16,491,000
日本道路会議費助員会費					21,637,000									21,637,000	21,637,000
事業収益	1,028,000	150,026,156	12,452,772	5,316,000	1,430,000	0	0	0	0	0	0	0	0	170,252,928	170,252,928
講習会事業収益	1,028,000			5,316,000										6,344,000	6,344,000
日本道路会議事業収益	0	0	0	0	1,430,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,430,000	1,430,000
展示収入					1,430,000									1,430,000	1,430,000
広告料収益														0	0
成果公表事業収益	0	150,026,156	12,452,772	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162,478,928	162,478,928
図書収益		150,026,156												150,026,156	150,026,156
月刊誌収益			2,403,172											2,403,172	2,403,172
月刊誌付属収益			10,049,600											10,049,600	10,049,600
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,749,980	0	0	0	60,749,980	60,749,980
受取民間助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,749,980	0	0	0	60,749,980	60,749,980
IRF収益										1,900,000				1,900,000	1,900,000
国際活動収益										57,849,980				57,849,980	57,849,980
PIARC活動収益										1,000,000				1,000,000	1,000,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0	0	0	300,000	300,000
受取寄付金振替額										300,000				300,000	300,000
雑収益	0	647,100	0	0	411	0	0	0	0	202,470	0	0	0	849,981	1,090,946
受取利息					411					1,649				2,060	2,060
雑収益		647,100								200,821				847,921	1,088,886
経常収益計	1,028,000	150,673,256	12,452,772	5,316,000	39,558,860	0	0	0	0	60,984,174	0	0	0	331,063,042	392,073,757

正味財産増減計算書 内訳表
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計(道路及び交通に関する知識の普及啓発)													法人会計	合計		
	調査・研究 事業	成果提供・普及事業			国際協力 事業	表彰等その他事業		共通	小計								
		図書	月刊誌 「道路」	講習会		日本 道路会議	道路広報			国際交流	道路功労者 表彰	公益事業 協力					
(2)経常費用																	
事業費	32,464,412	49,112,349	31,554,522	1,758,446	35,806,693	8,333,692	75,733,888	2,042,972	10,455,800	178,285,170	425,547,944					425,547,944	
役員報酬																	11,463,792
給料手当																	63,000,022
臨時雇賃金	1,330,000																1,330,000
退職給付費用																	4,126,560
福利厚生費																	11,611,699
会議費	1,102,740		221,081	36,385	616,296	1,820	6,456,061										8,791,316
旅費交通費	6,673,700		28,798	131,980	2,053,837		4,560,974	52,020									13,878,481
通信運搬費	765,912	2,115,448	9,031,873	2,536	330,356		134,456	83,560									13,955,872
減価償却費																	15,062,234
消耗什器備品費																	0
消耗品費			490,820		108,320			1,494,200									10,060,589
修繕費																	0
印刷製本費	3,275,716	38,108,353	17,297,710		1,033,307	27,500		79,079									60,057,837
光熱水料費																	1,248,431
賃借料				995,910	23,775,510		11,919,003										94,083,423
諸謝金	111,370	3,845,565	2,262,020	81,085	801,590			334,113									7,435,693
租税公課		2,230,400															2,316,182
支払助成金							6,076,131										11,621,931
委託費	19,055,032	2,602,040	2,218,150	495,000	7,012,500	8,294,372	46,438,059		4,910,000	2,139,738	93,164,891						93,164,891
雑費	149,942	210,543	4,070	15,600	74,977	10,000	149,204			1,724,655	2,338,991						2,338,991

正味財産増減計算書 内訳表
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(道路及び交通に関する知識の普及啓発)											法人会計	合計			
	調査・研究 事業	成果提供・普及事業			国際協力 事業		表彰等その他事業		共通	小計						
		図書	月刊誌 「道路」	講習会	日本 道路会議	道路広報	国際交流	道路功勞者 表彰						公益事業 協力		
2. 経常外増減の部																
(1) 経常外収益																
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用																
除却損失																
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 31,436,412	101,560,907	△ 19,101,750	3,557,554	3,752,167	△ 8,333,692	△ 14,683,908	△ 2,042,972	△ 10,455,800	△ 117,300,996	△ 94,484,902	18,661,709	△ 75,823,193			
他会計振替額												0	0			
当期一般正味財産増減額	△ 31,436,412	101,560,907	△ 19,101,750	3,557,554	3,752,167	△ 8,333,692	△ 14,683,908	△ 2,042,972	△ 10,455,800	△ 117,300,996	△ 94,484,902	18,661,709	△ 75,823,193			
一般正味財産期首残高	△ 438,767,699	2,106,873,846	△ 236,863,428	89,607,620	△ 20,776,587	△ 62,544,712	△ 146,300,906	△ 25,405,126	△ 134,600,606	△ 1,111,284,822	19,937,580	1,029,931,378	1,049,868,958			
一般正味財産期末残高	△ 470,204,111	2,208,434,753	△ 255,965,178	93,165,174	△ 17,024,420	△ 70,878,404	△ 160,984,814	△ 27,448,098	△ 145,056,406	△ 1,228,585,818	△ 74,547,322	1,048,593,087	974,045,765			
II 指定正味財産増減の部																
受取補助金等																
一般正味財産への振替額							△ 300,000				0	0	△ 300,000			
当期指定正味財産増減額							△ 300,000				0	0	△ 300,000			
指定正味財産期首残高							△ 4,624,838				0	41,224,838	36,600,000			
指定正味財産期末残高							△ 4,924,838				0	41,224,838	36,300,000			
III 正味財産期末残高	△ 470,204,111	2,208,434,753	△ 255,965,178	93,165,174	△ 17,024,420	△ 70,878,404	△ 165,909,652	△ 27,448,098	△ 145,056,406	△ 1,228,585,818	△ 79,472,160	1,089,817,925	1,010,345,765			

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
 什器備品、建物付属設備 …… 定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準について
 退職給付引当金 …… 期末職員退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理は、税込方式によっている。
- (4) リース取引の処理方法
 ※リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について
 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	33,375,924	5,103,299	680,225	37,798,998
公益事業準備積立資産	542,114,786	0	0	542,114,786
岩沢・菊池等基金資産	36,600,000	0	300,000	36,300,000
国際アスファルト舗装会議準備引当資産	8,165,578	0	0	8,165,578
世界道路会議準備引当資産	30,000,000	0	30,000,000	0
日本道路会議準備引当資産	45,000,000	0	15,000,000	30,000,000
技術交流促進事業準備引当資産	40,000,000	0	8,000,000	32,000,000
国際交流事業活動準備引当資産	36,000,000	0	12,000,000	24,000,000
講習会等システム化事業準備引当資産	29,000,000	0	5,000,000	24,000,000
合 計	800,256,288	5,103,299	70,980,225	734,379,362

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	37,798,998	0	0	37,798,998
公益事業準備積立資産	542,114,786	0	542,114,786	0
岩沢・菊池等基金資産	36,300,000	36,300,000	0	0
国際アスファルト舗装会議準備引当資産	8,165,578	0	8,165,578	0
日本道路会議準備引当資産	30,000,000	0	30,000,000	0
技術交流促進事業準備引当資産	32,000,000	0	32,000,000	0
国際交流事業活動準備引当資産	24,000,000	0	24,000,000	0
講習会等システム化事業準備引当資産	24,000,000	0	24,000,000	0
合 計	734,379,362	36,300,000	660,280,364	37,798,998

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
(岩沢・菊池等基金資産) 経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	300,000
合 計	300,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物付属設備	26,066,656	23,692,541	2,374,115
什器備品	21,263,747	17,655,278	3,608,469
ソフトウェア	105,103,570	40,946,546	64,157,024
合 計	152,433,973	82,294,365	70,139,608

6. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係 (単位:円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品
取得価額相当額	36,179,305
減価償却累計額相当額	18,643,932
期末残高相当額	17,535,373

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	5,198,296	11,603,244	16,801,540

(3) 当期の支払リース料相当額、元本相当額及び支払利息相当額

支払リース料相当額	5,310,500
元本相当額	5,079,067
支払利息相当額	231,433

(4) 減価償却費相当額の算出方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当資産	33,375,924	5,103,299	680,225	37,798,998
公益事業準備積立資産	542,114,786	0	0	542,114,786
岩沢・菊池等基金資産	36,600,000	0	300,000	36,300,000
国際アスファルト舗装会議準備引当資産	8,165,578	0	0	8,165,578
世界道路会議準備引当資産	30,000,000	0	30,000,000	0
日本道路会議準備引当資産	45,000,000	0	15,000,000	30,000,000
技術交流促進事業準備引当資産	40,000,000	0	8,000,000	32,000,000
国際交流事業活動準備引当資産	36,000,000	0	12,000,000	24,000,000
講習会等システム化事業準備引当資産	29,000,000	0	5,000,000	24,000,000
合 計	800,256,288	5,103,299	70,980,225	734,379,362

2. 引当金の明細

退職給付引当金の明細は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	33,375,924	5,103,299	680,225		37,798,998

財 産 目 録

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	704,370	
	預金	(普通預金)	運転資金として		
		みずほ銀行 虎ノ門支店		4,505,082	
		三菱UFJ銀行 東京公務部		61,477,479	
		三菱UFJ信託銀行 本店		243,667	
		三井住友銀行 霞が関支店		7,076,544	
		三井住友銀行 東京公務部		55,863,531	
ゆうちょ銀行 ○一九支店	21,557,204				
現金預金合計				151,427,877	
その他流動資産	正会員未収入金	日本道路協会会員	R5年度会費	556,000	
	特別会員未収入金	日本道路協会会員	R5年度会費	60,000	
	図書未収入金	丸善出版(株)	3月分図書各種売上	25,391,850	
	月刊誌未収入金	「道路」誌 購読者	R5年度月刊誌「道路」購読料	550,368	
	月刊誌付属未収入金	広告代理店 等	月刊誌「道路」広告掲載料	836,000	
	正員会費未収入金	日本道路会議会員	第35回道路会議参加費	186,000	
	消費税未収入金	麹町税務署	R5年度消費税還付額	34,300	
	図書	各図書印刷会社	図書各種製品在庫	39,372,891	
	図書仕掛品	日本道路協会	図書各種仕掛品	48,900,266	
	月刊誌	日本道路協会	月刊誌「道路」製品在庫	936,000	
	前払金	BMS(株) 等	4月分事務局賃料 等	5,497,414	
	その他流動資産合計				122,321,089
	流動資産合計				273,748,966
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	普通預金 三菱UFJ信託銀行 本店	従業員に対する退職金の 支払いに備えたもの	37,798,998
		公益事業準備積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東京公務部	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業の 財源として使用している。	353,473,367
			定期預金 三井住友銀行 霞が関支店		
		日本道路会議 準備引当資産	普通預金 三菱UFJ信託銀行 本店	隔年毎に開催する日本道路 会議の会場借上や論文発行 などの事業経費に充当する。	30,000,000
		岩沢・菊池等基金資産	普通預金 三菱UFJ信託銀行 本店	海外道路研究に関する 事業等に充当する。	36,300,000
		国際アスファルト舗装 会議準備引当資産	普通預金 三菱UFJ銀行 東京公務部	国際アスファルト協会 (ISAP) の 舗装会議やシンポジウム会議 などの活動への参加、連携、 協力事業などに充当する。	8,165,578

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	技術交流促進事業 準備引当資産	普通預金 三菱UFJ銀行 東京公務部	道路行政や道路を取りまく最近の動向や社会的な話題を取り上げて、セミナーや講演会を開催する経費に充当する。	32,000,000
	国際交流事業活動 準備引当資産	普通預金 三菱UFJ銀行 東京公務部	海外の国際機関及び技術専門家との意見交換会等を主催する他、関連する国際会議へ参画する経費に充当する。	24,000,000
	講習会等システム化 事業準備引当資産	普通預金 三菱UFJ銀行 東京公務部	出版図書の電子化とそのEC販売及び閲覧が可能となるシステムの導入に伴う経費等に充当する。	24,000,000
	特定資産合計			734,379,362
その他固定資産	建物付属設備	日本道路協会事務室会議室 間仕切	共用割合 公益目的事業(87%) 管理運営 (13%)	2,374,115
	什器備品	LAN構築周辺機器一式 等	共用割合 公益目的事業(81%) 管理運営 (19%)	3,608,469
	図書	日本道路協会図書室	共用割合 公益目的事業(100%)	200,630
	電話加入権	日本道路協会事務室会議室 設置15基	共用割合 公益目的事業(81%) 管理運営 (19%)	1,127,672
	ソフトウェア	講習会受付等システム	共用割合 公益目的事業(100%)	64,157,024
	その他固定資産			71,467,910
固定資産合計				805,847,272
資産合計				1,079,596,238
(流動負債)	未払金 会費前受金 預り金	調査委員会出席者交通費 等 日本道路協会会員 従業員等	R5年度未払費用 R6年度正会員会費 源泉所得税及び住民税等	30,689,368 27,000 735,107
流動負債合計				31,451,475
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	37,798,998
固定負債合計				37,798,998
負債合計				69,250,473
正味財産				1,010,345,765

監査報告書

令和6年5月8日

公益社団法人日本道路協会

会長 徳山 日出男 殿

監事 増田 博行 

監事 平井 尚 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告について監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

- 一 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

独立監査人の監査報告書

令和6年4月25日

公益社団法人 日本道路協会
会 長 徳山 日出男 殿

公認会計士

楢 岨 幸一



私は、公益社団法人 日本道路協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の下記の財務諸表について監査を行った。

記

財務諸表

1. 貸借対照表（公益目的事業会計、法人会計）
2. 正味財産増減計算書（公益目的事業会計、法人会計）
3. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
4. 財産目録

この財務諸表の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、公益社団法人日本道路協会の当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減のすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

公益社団法人 日本道路協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第3号議案

理事及び監事の選任

[日本道路協会 定款抜粋]

第5章 役員

(役員の設定)

第20条 本協会に、次の役員を置く。

理事 30名以上40名以内

監事 3名以内

(役員を選任等)

第21条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

2 会長、副会長、専務理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

第1号報告

令和6年度事業計画書

令和6年度事業計画書

協会は、道路の果たす多様な役割を通じて、安全で活力ある社会のために、道路政策の展望や直面する広範囲な課題等道路に関するさまざまな研究成果を提供し、もって公共の福祉の増進に寄与する各種事業活動を展開する。このため、事業活動にあたっては、公益社団法人として公益性が求められる公益目的事業を主たる事業として実施しながら、事業の健全性・継続性を十分考慮しつつ、健全な協会運営を維持していくものとする。

令和6年度は、今後とも健全な運営を確保するため、引き続き事業毎の継続的な収支改善の見直しを行うとともに、中長期的な課題について各委員会等で検討していくものとする。

1. 調査・研究事業

産学官連携による道路に関する施策・技術等の提言及び実務に活用できる指針類の作成を基本とし、ニーズの把握による適時性と新分野への取組を積極的に行う。

委員会名	審議内容	発刊予定
交通工学委員会 道路構造規格小委員会	下記図書の作成・審議等 1) 「道路構造令の解説と運用」次期改訂に向けた検討 2) 「自動運行補助施設（路面施設）基準・同解説」（新刊）原案作成 3) 「道路の交通容量」（改訂）	R7.3
交通安全小委員会	1) 「道路照明施設設置基準・同解説」（改訂） 2) 「防護柵の設置基準・同解説 / ボラードの設置便覧」次期改訂に向けた検討 3) 「道路標識設置基準・同解説」次期改訂に向けた検討 4) 「道路標識構造便覧」次期改訂に向けた検討	R6.8
橋梁委員会 性能評価・診断小委員会 品質保証小委員会	下記図書の作成・審議等 1) 「道路橋示方書・同解説（I - V編）」（改訂） 2) 「既設橋の性能評価や修繕設計に関する基準（仮称）」（新刊） 3) 「道路橋補修補強便覧」（新刊） 4) 「道路橋点検必携」（改訂） 5) 「道路橋設計便覧」（新刊） 6) 「道路橋耐風設計便覧」（改訂） 7) 「道路橋伸縮装置便覧」（改訂） 8) 「道路橋示方書便覧集（和英）」原案作成（会員向けHP公表） 9) 「道路橋床版防水便覧」（改訂） 10) 「道路橋補修・補強事例集」（新刊） 11) 「鋼道路橋防食便覧」（改訂）	R7.3 R7.3 R7.3 R6.10 R7.3 R7.3 R7.3 R6.6 R6.6

委員会名	審議内容	発刊予定
(橋梁委員会)	12)「道路橋示方書概論(和英)」(新刊)原案作成 13)「道路橋示方書根拠集(和英)」(新刊)原案作成	R7.3
舗装委員会 総括小委員会 舗装マネジメント小委員会 環境・再生利用小委員会 舗装性能評価小委員会 舗装設計施工小委員会	下記図書の作成・審議等 「舗装の構造に関する技術基準・同解説」(改訂) 舗装のライフサイクルコスト算定方法の検討 「舗装再生便覧」フォローアップおよび講習会開催 「舗装性能評価法」の課題整理 「舗装設計施工指針」「舗装設計便覧」「舗装施工便覧」の課題整理	
道路土工委員会	下記図書の作成・審議等 1)「道路土工構造物技術基準・同解説」(改訂)原案作成 2)「点検に関する参考図書(仮称)」(新刊)原案作成	
トンネル委員会 トンネル維持管理小委員会 トンネル付属施設小委員会 トンネル設計・施工小委員会	下記図書の作成・審議等 道路トンネルの維持管理に係る技術進展の事例収集・整理 「道路トンネル技術基準(換気編)」改訂素案作成 1)「道路トンネル技術基準(構造編)・同解説」改訂素案作成 2)「シールドトンネル設計・施工指針」検討課題の整理	
道路震災対策委員会	下記図書の作成・審議等 「道路震災対策便覧(震前対策編)」の改訂に向けた検討	
道路維持修繕委員会	下記図書の作成・審議等 1)HP公表中の事例集更新 2)「電線共同溝点検の手引き」発出を受けて、不具合事例の収集・分析	

2. 成果の提供・普及事業

1) 図書

道路技術者の一層の利便に資するため、調査委員会の成果を踏まえ、適宜、適切な刊行の実施に努めるものとし、今年度は以下の図書を発刊する。

(1) 新刊(4点)

「既設橋の性能評価や修繕設計に関する基準(仮称)」

「道路橋補修補強便覧」

「道路橋設計便覧」

「道路橋補修・補強事例集」

(2) 改訂 (12点)

「道路の交通容量」

「道路照明施設設置基準・同解説」

「道路橋示方書・同解説Ⅰ共通編」

「道路橋示方書・同解説Ⅱ鋼橋・鋼部材編」

「道路橋示方書・同解説Ⅲコンクリート・コンクリート部材編」

「道路橋示方書・同解説Ⅳ下部構造編」

「道路橋示方書・同解説Ⅴ耐震設計編」

「道路橋点検必携」

「道路橋耐風設計便覧」

「道路橋伸縮装置便覧」

「道路橋床板防水便覧」

「舗装の構造に関する技術基準・同解説」

(3) 既刊図書の増刷

読者のニーズに合わせ増刷する。

2) 電子図書利用サービス

既刊 12 冊について電子図書利用サービスを開始する。

令和 6 年 4 月からの導入期間（無料）の利用状況等を踏まえ、同年 10 月を目途に有料販売に移行するとともに、新刊図書及び他の既刊図書の電子化の検討を行う。

3) 月刊誌「道路」の発行

月刊誌「道路」については、安全な社会基盤の強化や会員相互の技術向上を目的に、技術情報や地域情報の充実、また国際情報の充実を図りながら、令和 6 年 4 月号から令和 7 年 3 月号まで各月平均 8,050 部を発行する。

4) 講習会、講演会等の開催

調査委員会において成案を得たもの、または、現在検討中の指針、要綱、便覧についての専門的な知識の普及を図るため、講習会を適時に開催するとともに道路政策の最新の動向や目指すべき方向等を紹介する「政策編」と道路の技術基準を解説する「技術編」から成る道路セミナーを適時に開催する。

また、道路施策に関する説明会を適時に開催する。

そのほか、会員の要望を踏まえたテーマに沿った講演会等を開催する。

開催に当たっては広報による周知の徹底を図り、参加者の拡大に努める。

- (1) 「出版図書に関する講習会」(現地・WEB 開催)
- (2) 「道路セミナー(政策編・技術編)」(WEB 開催)
- (3) 「道路施策に関する説明会」(WEB 開催)

5) 第36回日本道路会議の準備

令和7年度に開催する第36回日本道路会議の諸準備を、実行委員会、論文・企画委員会において行う。

6) 道路広報

- (1) 道路への理解とその普及のため、次の道路広報啓発活動

道路整備に対する国民のニーズを把握するとともに、社会資本として道路の役割、必要性等について広く国民的理解を求める広報啓発活動を、関係団体等の協力と連携を図りながら広く展開する。

- (2) 道路関係資料等の保存・活用システムを構築

道路関係資料等の保存・活用システムの構築に向け、今後必要なデータを適宜利用できる環境整備を行う。

- (3) ホームページの改善

最新の技術資料・情報提供を行うため、ホームページの改善の検討を行う。

3. 国際協力事業

道路関連産業や道路技術の海外展開を支援する道路協会の機能強化および、協会会員への国際活動成果の還元を運営方針として、以下の事業を実施する。

1) PIARC (World Road Association : 世界道路協会) 関連事業

- (1) 実行委員会・総会等

令和6年4月22日から24日の間にイタリア・ローマで開催される実行委員会および、同年11月5日から6日にアンドラ公国・アンドラ・ラ・ベリャで開催される総会にPIARC分科会長の平井節生氏ほか関係者が出席し、各国の関係者らと情報交換、意見交換を図る。

- (2) 技術委員会

世界各国で開催される技術委員会等に日本の委員を派遣し、最新の道路技術・政策に関する

る情報交換、共同研究の推進を図る。

(3) PIARC 活動報告会の実施

PIARC 活動の国内への成果還元等を目的に、主として PIARC 技術委員会の活動計画・活動状況につき国内関係者へ共有し、PIARC 活動全般について報告を行う。

(4) 技術委員会活動報告の月刊誌「道路」掲載

日本の委員が参加している技術委員会の活動報告を、当協会月刊誌「道路」へ継続的に掲載することにより、国内における PIARC 活動成果の共有、委員会活動の活性化を図る。

(5) PIARC スペシャルプロジェクト「道路分野の AI」への協力

PIARC スペシャルプロジェクト「道路分野の AI」のプロジェクト監督チームに PIARC 分科会委員を参加させることにより、国内への成果還元を遂行する。

(6) 各種レポート等の国内案内

PIARC が発行する各種報告書につき、当協会ウェブサイト掲載などを通じて、日本道路協会会員ほか国内関係者へ案内を行う。

(7) PIARC 本部事務局への技術者派遣

本部事務局の要請に基づき、テクニカルアドバイザー（東日本高速道路株式会社所属）の派遣を行う。

2) IRF (International Road Federation : 国際道路連盟) 関連事業

(1) 理事会・総会等

令和 6 年 12 月 10 日に米国・オーランドで開催予定の理事会および総会等に、当協会を代表して IRF 分科会長の山中義之氏が出席し、道路に関する情報交換等を行う。

(2) IRF グローバルロード会議

令和 6 年 12 月 10 日から 13 日の間に米国・オーランドで開催予定の IRF グローバルロード会議について、国内関係者へ案内を行い日本からの参加を検討する。

(3) IRF 奨学生帰国報告会の開催

IRF 奨学生の帰国報告会を開催し、IRF 奨学生制度の意義や IRF 活動について情報交換、意見交換を行い、国内において本奨学生制度への理解の促進を図る。

(4) IRF 奨学基金への協力および令和 6 年度 IRF 奨学生の推薦

関係団体・企業の賛助を得て IRF 奨学基金に協力するとともに、令和 6 年度 IRF 奨学生の推薦を行う。

(5) 令和 7 年度 IRF 奨学生

令和 7 年度 IRF 奨学生を募集し、選考を実施する。

3) REAAA (Road Engineering Association of Asia and Australasia :

アジア・オーストラレーシア道路技術協会) 関連事業

(1) 評議員会等

令和6年9月の間にタイ・バンコクにて開催される第122回評議委員会等に協会を代表してREAAA分科会長の橋場克司氏ほか関係者が出席し、道路に関する情報交換および意見交換等を行う。

(2) 技術委員会

技術委員会として設置されている舗装小委員会の活動への日本からの参加し、調査・分析等を実施する。

4) 国際ウェビナーの実施

(1) 道路分野における国際的な取り組みや事例を紹介するためのウェビナーを実施する。

5) 国際活動報告の月刊誌「道路」掲載

(1) 道路分野における国際的な取り組みや事例を紹介するため、当協会月刊誌「道路」に報告を掲載する。

6) 海外留学生研究援助

(1) 海外留学等を行う道路関係実務経験者に研究援助金を給付する。

7) その他 (道路関係国際会議等への協力)

(1) 国内外で開催される道路関係の国際会議等へ協力し、国際交流の推進を図る。

8) 国際アスファルト舗装学会活動等

(1) 海外の舗装関係協会との一層の協力を図り、各国の最新動向や新たな知見を収集し国内舗装関係者に共有すると共に、日本の技術力のPRにも努める。

4. 表彰等その他事業

1) 道路功労者の表彰

道路整備事業の推進、道路愛護等に功績のあった団体及び個人を「道の日」に表彰する。

2) 会長奨励賞の表彰

定時総会に合わせ、令和5年度の本奨励賞を表彰するとともに、前年度に引き続き、道路技術の進展に寄与することを目的とし、自らの創意工夫を加え、その後の業務遂行に多大な成果をあげた者の選定を実施する。

3) 公益事業協力

地方の道路技術者の質的向上に資するため、適宜、地方において講演会、現場見学会等を開催する。

また、「全国交通安全運動」その他道路及び交通の発達を推進する事業等本協会の目的に適合する各種公益的事業に協力する。

5. 組織の強化

本協会の基盤を強化するため、ブロック担当参与による会員のニーズを踏まえた地域活動やホームページによる最新情報の提供等を行い、会員とのコミュニケーション、会員サービス等を充実させ、幅広い分野からの会員の拡充を図る。

第2号報告

令和6年度収支予算書

令和6年度収支予算総括表(1)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			法人会計			合計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	15,000	15,000	0				15,000	15,000	0
特定資産受取利息	15,000	15,000	0				15,000	15,000	0
受取会費	60,020,000	98,278,000	△ 38,258,000	60,020,000	60,130,000	△ 110,000	120,040,000	158,408,000	△ 38,368,000
正会員受取会費	12,200,000	12,300,000	△ 100,000	12,200,000	12,300,000	△ 100,000	24,400,000	24,600,000	△ 200,000
特別会員受取会費	47,820,000	47,830,000	△ 10,000	47,820,000	47,830,000	△ 10,000	95,640,000	95,660,000	△ 20,000
日本道路会議正員受取会費	0	15,721,000	△ 15,721,000				0	15,721,000	△ 15,721,000
日本道路会議賛助員受取会費	0	22,427,000	△ 22,427,000				0	22,427,000	△ 22,427,000
事業収益	330,969,000	322,353,000	8,616,000				330,969,000	322,353,000	8,616,000
講習会事業収益	7,968,000	8,520,000	△ 552,000				7,968,000	8,520,000	△ 552,000
成果公表事業収益	323,001,000	312,733,000	10,268,000				323,001,000	312,733,000	10,268,000
図書収益	311,101,000	300,733,000	10,368,000				311,101,000	300,733,000	10,368,000
月刊誌収益	2,400,000	2,500,000	△ 100,000				2,400,000	2,500,000	△ 100,000
月刊誌付属収益	9,500,000	9,500,000	0				9,500,000	9,500,000	0
日本道路会議事業収益	0	1,100,000	△ 1,100,000				0	1,100,000	△ 1,100,000
受取補助金等	9,550,000	50,150,000	△ 40,600,000				9,550,000	50,150,000	△ 40,600,000
受取民間助成金	9,550,000	50,150,000	△ 40,600,000				9,550,000	50,150,000	△ 40,600,000
IRF収益	3,800,000	1,900,000	1,900,000				3,800,000	1,900,000	1,900,000
国際活動収益	4,250,000	46,750,000	△ 42,500,000				4,250,000	46,750,000	△ 42,500,000
PIARC活動収益	1,500,000	1,500,000	0				1,500,000	1,500,000	0

受取寄付金	350,000	350,000	0				350,000	350,000	0
受取寄付金	50,000	50,000	0				50,000	50,000	0
受取寄付金振替額	300,000	300,000	0				300,000	300,000	0
雑収益	302,000	54,000	248,000	227,000	175,000	52,000	529,000	229,000	300,000
受取利息	4,000	4,000	0				4,000	4,000	0
雑収益	298,000	50,000	248,000	227,000	175,000	52,000	525,000	225,000	300,000
経常収益計	401,206,000	471,200,000	△ 69,994,000	60,247,000	60,305,000	△ 58,000	461,453,000	531,505,000	△ 70,052,000
(2) 経常費用									
事業費	460,462,000	526,529,000	△ 66,067,000				460,462,000	526,529,000	△ 66,067,000
役員報酬	11,496,000	11,464,000	32,000				11,496,000	11,464,000	32,000
給料手当	69,202,000	64,911,000	4,291,000				69,202,000	64,911,000	4,291,000
臨時雇賃金	1,500,000	1,500,000	0				1,500,000	1,500,000	0
退職給付費用	5,141,000	3,908,000	1,233,000				5,141,000	3,908,000	1,233,000
福利厚生費	12,696,000	12,150,000	546,000				12,696,000	12,150,000	546,000
会議費	3,818,000	9,410,000	△ 5,592,000				3,818,000	9,410,000	△ 5,592,000
旅費交通費	23,070,000	25,700,000	△ 2,630,000				23,070,000	25,700,000	△ 2,630,000
通信運搬費	15,960,000	16,820,000	△ 860,000				15,960,000	16,820,000	△ 860,000
減価償却費	21,950,000	11,500,000	10,450,000				21,950,000	11,500,000	10,450,000
消耗什器備品費	0	0	0				0	0	0
消耗品費	15,951,000	9,790,000	6,161,000				15,951,000	9,790,000	6,161,000
修繕費	0	0	0				0	0	0
印刷製本費	106,310,000	108,000,000	△ 1,690,000				106,310,000	108,000,000	△ 1,690,000
光熱水料費	1,340,000	1,300,000	40,000				1,340,000	1,300,000	40,000
賃借料	60,313,000	94,796,000	△ 34,483,000				60,313,000	94,796,000	△ 34,483,000
諸謝金	16,730,000	17,580,000	△ 850,000				16,730,000	17,580,000	△ 850,000
租税公課	9,433,000	9,100,000	333,000				9,433,000	9,100,000	333,000
支払助成金	13,497,000	10,477,000	3,020,000				13,497,000	10,477,000	3,020,000
委託費	69,565,000	115,286,000	△ 45,721,000				69,565,000	115,286,000	△ 45,721,000
雑費	2,490,000	2,837,000	△ 347,000				2,490,000	2,837,000	△ 347,000

令和6年度収支予算総括表(2)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計		法人会計		合計	
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
管理費				44,291,000	42,378,000	1,913,000
役員報酬				2,767,000	2,759,000	8,000
給料手当				16,232,000	15,226,000	1,006,000
退職給付費用				1,214,000	925,000	289,000
福利厚生費				2,978,000	2,850,000	128,000
会議費				1,500,000	1,350,000	150,000
旅費交通費				100,000	100,000	0
通信運搬費				2,100,000	2,100,000	0
減価償却費				340,000	305,000	35,000
消耗什器備品費				0	0	0
消耗品費				2,335,000	2,200,000	135,000
修繕費				0	0	0
印刷製本費				1,500,000	1,300,000	200,000
光熱水料費				220,000	220,000	0
賃借料				8,576,000	8,576,000	0
諸謝金				3,160,000	3,100,000	60,000
租税公課				12,000	10,000	2,000
支払助成金				0	0	0
委託費				257,000	257,000	0
雑費				1,000,000	1,100,000	△ 100,000
経常費用計	460,462,000	526,529,000	△ 66,067,000	44,291,000	42,378,000	1,913,000
				504,753,000	568,907,000	△ 64,154,000

評価損益等調整前当期経常増減額	△ 59,256,000	△ 55,329,000	△ 3,927,000	15,956,000	17,927,000	△ 1,971,000	△ 43,300,000	△ 37,402,000	△ 5,898,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 59,256,000	△ 55,329,000	△ 3,927,000	15,956,000	17,927,000	△ 1,971,000	△ 43,300,000	△ 37,402,000	△ 5,898,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 59,256,000	△ 55,329,000	△ 3,927,000	15,956,000	17,927,000	△ 1,971,000	△ 43,300,000	△ 37,402,000	△ 5,898,000

令和6年度収支予算内訳表(1)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計(道路及び交通に関する知識の普及啓発)											法人会計	合計		
	調査・研究 事業	成果提供・普及事業			国際協力 事業		表彰等その他事業		共通	小計					
		図書	月刊誌 「道路」	講習会	日本 道路会議	道路広報	国際交流	道路功労 者表彰						公益事業 協力	
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
特定資産運用益				0									15		15
特定資産受取利息				0									15		15
受取会費				0									60,020		60,020
正会員受取会費													12,200		12,200
特別会員受取会費													47,820		47,820
日本道路会議正員受取会費				0									0		0
日本道路会議賛助員受取会費				0									0		0
事業収益	1,000	311,101	11,900	6,968	0								330,969		330,969
講習会事業収益	1,000			6,968									7,968		7,968
成果公表事業収益		311,101	11,900										323,001		323,001
図書収益		311,101											311,101		311,101
月刊誌収益			2,400										2,400		2,400
月刊誌付属収益			9,500										9,500		9,500
日本道路会議事業収益				0									0		0
展示収入				0									0		0
広告料収入													0		0
受取補助金等								9,550					9,550		9,550
受取民間助成金								9,550					9,550		9,550
IRF収益								3,800					3,800		3,800
国際活動収益								4,250					4,250		4,250
PIARC活動収益								1,500					1,500		1,500
受取寄付金								300					350		350
受取寄付金								300					50		50
受取寄付金振替額								0					300		300
雑収益					1			0					301		302
受取利息					1			0					3		4
雑収益								0					298		298
経常収益計	1,000	311,101	11,900	6,968	1	0	9,850	0	0	60,386	401,206	60,247	461,453		

令和6年度収支予算内訳表(2)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計(道路及び交通に関する知識の普及啓発)											法人会計	合計		
	調査・研究 事業	図書	月刊誌 「道路」	成果提供・普及事業			国際協力 事業	表彰等 功勞者 表彰	その他事業 公益事業 協力	共通	小計				
				講習会	日本 道路会議	道路広報								国際交流	
(2)経常費用															
事業費	62,270	111,914	36,050	4,698	11,750	4,500	21,850	2,710	10,705	194,015	460,462	460,462			460,462
役員報酬										11,496	11,496	11,496			11,496
給料手当										69,202	69,202	69,202			69,202
臨時雇賃金	1,500										1,500	1,500			1,500
退職給付費用										5,141	5,141	5,141			5,141
福利厚生費										12,696	12,696	12,696			12,696
会議費	2,250		440	48	400	150	100	80		350	3,818	3,818			3,818
旅費交通費	15,250		300	1,520	650	150	4,900	200		100	23,070	23,070			23,070
通信運搬費	1,200	3,000	9,300	300	300	50	100	110		1,600	15,960	15,960			15,960
減価償却費										21,950	21,950	21,950			21,950
消耗什器備品費											0	0			0
消耗品費		5,581	580					1,790		8,000	15,951	15,951			15,951
修繕費											0	0			0
印刷製本費	6,000	80,000	18,000	810	1,000	100		100		300	106,310	106,310			106,310
光熱水料費										1,340	1,340	1,340			1,340
賃借料	2,000		50	870						57,393	60,313	60,313			60,313
諸謝金	1,000	10,000	4,300	1,050			50	330			16,730	16,730			16,730
租税公課		9,333								100	9,433	9,433			9,433
支払助成金							7,957			5,540	13,497	13,497			13,497
委託費	33,000	4,000	3,000		9,300	4,000	8,650			2,450	69,565	69,565			69,565
雑費	70		80	100	100	50	93	100		1,897	2,490	2,490			2,490

令和6年度収支予算内訳表(3)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計 (道路及び交通に関する知識の普及啓発)										法人会計	合 計
	調査・研究 事業	成果提供・普及事業			国際協力 事業	表彰等その他事業		小計	共通			
		図書	月刊誌 「道路」	講習会		日本 道路会議	道路広報					
管理費											44,291	44,291
役員報酬											2,767	2,767
給料手当											16,232	16,232
退職給付費用											1,214	1,214
福利厚生費											2,978	2,978
会議費											1,500	1,500
旅費交通費											100	100
通信運搬費											2,100	2,100
減価償却費											340	340
消耗什器備品費											0	0
消耗品費											2,335	2,335
修繕費											0	0
印刷製本費											1,500	1,500
光熱水料費											220	220
賃借料											8,576	8,576
諸謝金											3,160	3,160
租税公課											12	12
支払助成金											0	0
委託費											257	257
雑費											1,000	1,000
經常費用計	62,270	111,914	36,050	4,698	11,750	4,500	21,850	2,710	10,705	194,015	44,291	504,753
評価損益等調整前当期經常増減額	△61,270	199,187	△24,150	2,270	△11,749	△4,500	△12,000	△2,710	△10,705	△133,629	15,956	△43,300
評価損益等計												
当期經常増減額	△61,270	199,187	△24,150	2,270	△11,749	△4,500	△12,000	△2,710	△10,705	△133,629	15,956	△43,300

令和6年度収支予算内訳表(4)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計(道路及び交通に関する知識の普及啓発)											法人会計	合計		
	調査・研究事業		成果提供・普及事業				国際協力事業		表彰等その他事業		共通			小計	
	調査・研究	図書	月刊誌「道路」	講習会	日本道路会議	道路広報	国際交流	道路功勞者表彰	公益事業協力						
2. 経常外増減の部															
(1) 経常外収益															
経常外収益計															
(2) 経常外費用															
経常外費用計															
当期経常外増減額															
他会計振替額															
当期一般正味財産増減額	△61,270	199,187	△24,150	2,270	△11,749	△4,500	△12,000	△2,710	△10,705	△133,629	△59,256	15,956	△43,300		

(参 考)

○令和6年度投資活動及び財務活動の収支見込について

I 投資活動収支の部

1. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	37,798,998	6,356,883		44,155,881
公益事業準備積立資産	542,114,786			542,114,786
岩沢・菊池等基金資産	36,300,000		300,000	36,000,000
国際アスファルト舗装会議準備引当資産	8,165,578			8,165,578
日本道路会議準備引当資産	30,000,000			30,000,000
技術交流促進事業準備引当資産	32,000,000		8,000,000	24,000,000
国際交流事業活動準備引当資産	24,000,000		12,000,000	12,000,000
講習会等システム化事業準備引当資産	24,000,000		24,000,000	0
合 計	734,379,362	6,356,883	44,300,000	696,436,245

II 財務活動収支の部

予定なし。

第3号報告

令和6年度資金調達及び
設備投資の見込み

令和6年度資金調達及び設備投資の見込み

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

資金調達の見込みについては、該当なし。

設備投資の見込みについては、講習会等システム化事業として24,000,000円の講習会等システム化事業準備引当資産の取崩しを行う。